



平成26年1月30日

各 位

会社名 NECネットエスアイ株式会社
代表者名 代表取締役執行役員社長 和田 雅夫
(コード番号:1973)
(上場取引所 東京証券取引所(第1部))
問合せ先 執行役員 佐藤 博
(TEL 03-6699-7007)

過年度決算数値の訂正による影響の見込み額等について

当社は、平成26年1月17日付「当社連結子会社従業員による不正行為について」においてお知らせいたしました通り、連結子会社従業員の不正行為が各事業年度に及ぼした被害額を確定し、該当する各年度において相当額の営業外損失を計上すべく、現在、過年度決算の訂正作業を進めております。

これにより、過年度決算における年度ごとの影響額(監査及びレビュー前)が判明し、本日の平成26年3月期第3四半期決算発表におきましては、当該不正行為による決算影響額を反映させた平成26年3月期第3四半期決算短信を提出いたしましたので、今後の開示予定スケジュールと合わせ、下記の通り、お知らせいたします。

記

1. 訂正の会計処理

連結財務諸表において、連結子会社従業員による着服により過大に計上されていた「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」の残高を修正し、連結子会社従業員による着服額については、「長期未収入金」に計上するとともに回収不能債権として「貸倒引当金」を計上しています。

2. 平成26年3月期第3四半期決算発表(平成26年1月30日)における開示

平成26年3月期第3四半期連結累計期間の業績値(レビュー前)には、同期間の被害額が反映されております。また、比較対象となる平成25年3月期第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに前連結会計年度末(平成25年3月31日)における連結貸借対照表におきましては、被害額の影響を反映した数値(監査及びレビュー前)に訂正しております。影響額につきましては下記をご参照ください。

(単位：百万円)		訂正前	影響額	訂正後
平成26年3月期 第3四半期連結累計期間	経常利益		△233	7,907
	四半期純利益		△144	4,798
	総資産		△967	170,549
	純資産		△967	88,959
平成25年3月期 第3四半期連結累計期間	経常利益	6,742	△283	6,458
	四半期純利益	3,980	△176	3,804
平成25年3月期 連結会計年度	総資産	168,295	△823	167,472
	純資産	86,797	△823	85,974

3. 過年度訂正等への影響見込み額

上記1の会計処理による、平成26年3月期第3四半期ならびに過年度連結財務諸表の経常利益、当期純利益、総資産及び純資産への影響見込み額(監査及びレビュー前)は、以下の通りです。売上高、営業利益には影響はございません。

(単位：百万円)		訂正前	影響額	訂正後
平成20年3月期 連結会計年度	経常利益	10,423	△83	10,340
	当期純利益	4,412	△51	4,360
	総資産	154,171	△51	154,120
	純資産	66,132	△51	66,080
平成21年3月期 連結会計年度	経常利益	11,211	△256	10,954
	当期純利益	5,154	△159	4,995
	総資産	147,462	△211	147,251
	純資産	69,340	△211	69,129
平成22年3月期 連結会計年度	経常利益	10,125	△259	9,865
	当期純利益	5,806	△161	5,644
	総資産	146,915	△372	146,543
	純資産	74,221	△372	73,849
平成23年3月期 連結会計年度	経常利益	10,931	△139	10,792
	当期純利益	4,747	△86	4,660
	総資産	149,923	△458	149,464
	純資産	77,464	△458	77,005
平成24年3月期 連結会計年度	経常利益	9,570	△191	9,379
	当期純利益	4,593	△118	4,474
	総資産	149,707	△577	149,130
	純資産	80,651	△577	80,074

平成25年3月期 連結会計年度	経常利益	12,578	△396	12,182
	当期純利益	7,492	△245	7,246
	総資産	168,295	△823	167,472
	純資産	86,797	△823	85,974
平成26年3月期 第1四半期連結会計期間	経常利益	1,574	△48	1,526
	四半期純利益	1,078	△30	1,048
	総資産	159,111	△853	158,258
	純資産	87,797	△853	86,944
平成26年3月期 第2四半期連結会計期間	経常利益	2,816	△109	2,707
	四半期純利益	1,702	△67	1,634
	総資産	165,355	△920	164,434
	純資産	89,256	△920	88,336
平成26年3月期 第3四半期連結会計期間	経常利益		△75	3,673
	四半期純利益		△46	2,115
	総資産		△967	170,549
	純資産		△967	88,959
合計	経常利益		△1,560	
	当期純利益		△967	

4. 提出資料の過年度訂正について

過年度の有価証券報告書等の訂正報告書および訂正を行った決算短信につきましては、所定の手続きを終了した後、平成26年2月14日に開示する予定です。なお、該当する提出予定資料は、以下の通りです。

(1) 有価証券報告書等の訂正報告書

第77期 第1四半期報告書	(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
第77期 第2四半期報告書	(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
第77期 第3四半期報告書	(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
第77期 有価証券報告書	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
第77期 内部統制報告書	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
第78期 第1四半期報告書	(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
第78期 第2四半期報告書	(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
第78期 第3四半期報告書	(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
第78期 有価証券報告書	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
第78期 内部統制報告書	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
第79期 第1四半期報告書	(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

第79期 第2四半期報告書	(自 平成22年7月1日	至 平成22年9月30日)
第79期 第3四半期報告書	(自 平成22年10月1日	至 平成22年12月31日)
第79期 有価証券報告書	(自 平成22年4月1日	至 平成23年3月31日)
第79期 内部統制報告書	(自 平成22年4月1日	至 平成23年3月31日)
第80期 第1四半期報告書	(自 平成23年4月1日	至 平成23年6月30日)
第80期 第2四半期報告書	(自 平成23年7月1日	至 平成23年9月30日)
第80期 第3四半期報告書	(自 平成23年10月1日	至 平成23年12月31日)
第80期 有価証券報告書	(自 平成23年4月1日	至 平成24年3月31日)
第80期 内部統制報告書	(自 平成23年4月1日	至 平成24年3月31日)
第81期 第1四半期報告書	(自 平成24年4月1日	至 平成24年6月30日)
第81期 第2四半期報告書	(自 平成24年7月1日	至 平成24年9月30日)
第81期 第3四半期報告書	(自 平成24年10月1日	至 平成24年12月31日)
第81期 有価証券報告書	(自 平成24年4月1日	至 平成25年3月31日)
第81期 内部統制報告書	(自 平成24年4月1日	至 平成25年3月31日)
第82期 第1四半期報告書	(自 平成25年4月1日	至 平成25年6月30日)
第82期 第2四半期報告書	(自 平成25年7月1日	至 平成25年9月30日)

(2) 過年度決算短信

平成21年3月期 第1四半期決算短信
平成21年3月期 第2四半期決算短信
平成21年3月期 第3四半期決算短信
平成21年3月期 決算短信
平成22年3月期 第1四半期決算短信
平成22年3月期 第2四半期決算短信
平成22年3月期 第3四半期決算短信
平成22年3月期 決算短信
平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)
平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)
平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

5. 本件にかかわる調査結果に関する開示

平成26年1月17日付「当社連結子会社従業員による不正行為について」において記載いたしましたように、当社は、独立監査役である梅澤治為氏(弁護士)をトップとする社外専門家による調査委員会を立ち上げ、同委員会では事件の徹底的解明と再発防止に向けた提言の作成を進めております。これを受けました調査結果につきましては、2月中旬を目標に発表させていただくべく、考えております。

今回の、当社連結子会社の従業員による不正行為につきましては、お客様、株主の皆様をはじめ関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をお掛けすることとなりましたことを、改めて深くお詫び申し上げます。

当社グループの全役員及び全社員が一丸となって、信頼回復に努めてまいり所存でございますので、何とぞご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上